

1 部の 使命	<p>私たち教育部は、ふるさと養父市の未来を担う子どもたちをど真ん中に捉え、全ての市民にとって、学びのあふれる教育環境を地域総がかりでつくる教育の実現を目指し、学ぶ楽しみ・育てる喜びを感じられるよう、「生きる力」を育む0歳からの一貫した教育環境を、全職員が個々の能力を出し合い、市民と共に創ります。</p>
	<p><b>【令和4年度評価】</b></p> <p>「誰一人取り残さない教育・保育・子育て支援」の取組として、子ども第三の居場所の整備や子育て世代の負担軽減対策の継続、認定こども園、保育所及び学童クラブ施設の適正な維持管理に努めた。</p> <p>「学力向上と地域とともにある魅力ある学校づくり」の取組として、デジタル教材の活用、子どもサポート室の拡充、部活動指導員の配置、土曜学習教室の開催などに努めた。</p> <p>「ふるさとの歴史と文化、先人に学ぶ」取組として、名草神社・史跡八木城跡・青谿書院の整備に努めた。</p> <p>「安心安全と包摂的な学びの場づくり」の取組として、養父市教育のあり方検討、学校施設等維持修繕に努めた。</p>

2 それ まで の経 営評 価	<p><b>【柱①市民】</b></p> <p>○G：特色ある学校教育の実施校の割合 22%//23%・達成          (・実施割合23% (3/13校)。建屋小学校(小規模特認校)1校、関宮学園(義務教育学校)2校(前期・後期課程を2校として計上)で実施)          (・これまでは、ハード面(施設・制度等)において実施した学校のみとしていたが、今後は、ソフト面(教育活動・内容等)において実施した学校数も計上)</p> <p>○G：小規模特認校の区域外からの就学児童数 5人//14人・達成          (・小規模特認校の教育に賛同し、新規の就学者が4人)          (・合計14人の就学(令和5年3月現在))</p> <p>△H：学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合 81.6%//80.5%          (・全国学力・学習状況調査において「学校に行くのは楽しい」と回答した小学6年生及び中学3年生の割合は80.5%。内訳は、小学6年生88.2%(全国平均85.4%) 中学3年生72.4%(全国平均82.9%) )</p> <p>○D：時間外勤務 1人3%以上削減(前年度との比較) //3.4%削減・達成</p> <p>○D：職員の健康管理 年次休暇取得日数 年間1人8日以上//9.6日・達成</p> <p>△D：スポーツ施設利用者数 178千人//177千人</p> <p>△D：スポーツ大会参加者数 2千人//1,438人</p> <p>△I：文化財保存関係団体の活動の支援：15団体//12団体</p> <p><b>【柱②地域】</b></p> <p>○D：待機児童数(こども園、保育所、学童)：0人//0人</p> <p>○D：この地域で子育てをしていきたい親の割合 97.3%//98.37%          (公立こども園及び保育所利用者の満足度：98.37%)</p> <p><b>【令和4年度実績】</b></p> <p>・重要事業等</p> <p>△全国学力、学習状況調査(教科調査)全国平均値と同程度：          全国平均±5ポイント以内//±10ポイント以内・未達成</p> <p>○市学力学習状況調査(質問紙調査)肯定値が全国平均値以上：          全国平均±5ポイント以内//+3ポイント以内・達成</p>
--------------------------------	--

	<p>○教育のあり方検討の実施：全7回・3月答申//全7回・12月答申・達成  ○サポートファイルの新規作成件数：10件//25件・達成  △こども園及び保育所巡回相談回数：44回(各園所4回)//38回・未達成  ○地産地消の推進・市内産野菜等の使用率(重量ベース)：30%//32.1%・達成  ○殿屋敷地区、名草神社、大杉地区の整備：3件//3件・達成</p> <p>・各施設利用者等</p> <p>○文化財パンフレットの発行：1件//1件・達成  ○青谿書院記念館の入館者の増加：前年度比：10%//30%・達成  ○天文館施設利用者数：前年度比110%//前年度比216%・達成  ○全天候運動場(全体)利用者数：前年度比110%//前年度比154%・達成  ○都市公園施設利用者数：前年度比110%//前年度比173%  (プール・健康支線施設を除く)・達成</p> <p>・各種催し参加者数</p> <p>△成人式参加率：R3年度78.2%//R4年度74.5%・未達成</p> <p>・各種助成制度申込者数</p> <p>○若者未来応援奨学生への応募者数：R3年度3名//R4年度4名・達成(予算は5名分)</p> <p>【評価】  部の経営目標10項目のうち、6項目達成、4項目未達成・重要事業等は7項目のうち5項目達成、2項目未達成、各施設利用者等は5項目すべて達成、各種催し参加者数は未達成・各種助成制度申込者数は達成であった。</p> <p>【原因】  令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の対応に追われた1年であった。本人や家族がコロナに感染し、休みが長期化するなど学校を休むことに抵抗感が無くなり、学校で学ぶことが楽しいと感じる機会が減少していることも原因であるように感じている。</p> <p>・重要事業等は、コロナ禍の影響で開催回数等が減となったが、ある程度スケジュール感をもって事業進捗を図ることができた。</p> <p>・各施設の利用等は休館や開館時間の制限が無かったため、コロナ前の利用者数には届かなかったが、前年度と比較すると大幅に増加してきている。また、スポーツ大会等へ参加者数も、コロナ前の数値には、届かなかったが増加傾向にある。</p> <p>【対応】  組織を再編成し、それぞれの役割が明確化され横連携を強化出来たと考える。コミュニケーションを大切に、機動力を高め、組織強化と事務処理の効率化及び簡素化を図り、スケジュール感とスピード感をもって業務に取り組んで行く。  また、課題を先送りすることなく、職員同士で共有し課題解決へ向け努力する。</p>
--	--

<p>3 外部 環境</p>	<p>◎機会</p> <p>【政治】国の子育て・教育政策の進展  【社会】情報化社会の進展  【市民】子育て・教育に対する意識の高さ  【地域】地域歴史文化の再認識  【環境】新型コロナウイルス感染症の減少</p> <p>▼脅威</p> <p>【地域】人口減少  【市民】少子高齢化、核家族化  【競争】近隣市町の子育て・教育分野の充実</p>
------------------------	--

4 内部 環境	<p>○強み</p> <p>【使命】 使命が明確になり組織力の発揮が可能</p> <p>【政策】 子育て・教育施策・ICT機器の整備等の充実</p> <p>【計画】 施設個別計画が策定済</p> <p>【協働】 指定管理者、地元団体などとの協力体制が充実</p> <p>▽弱み</p> <p>【市民】 政策における市民起点の浸透不足</p> <p>【計画】 人口減や施設の老朽化に伴う統廃合の推進</p> <p>【人材】 専門職の後継者不足</p> <p>【経費】 施設維持整備の予算確保</p>
---------------	--

5 重要 経営 課題	<p>【子育て】 日本一子育てをしやすいまち</p> <p>【教育】 0歳からの一貫した教育環境づくり</p>
---------------------	---

6 部の 経営 体制	<p>・所管課：3課、2センター、1保育所、7こども園、8小学校、3中学校、1義務教育学校 教育課(5人)、こども学び課(13人)、歴史文化財課(7人)、生涯スポーツセンター(10人)、学校給食センター(24人)、保育所・こども園(85人)、小中義務教育学校(32人)</p> <p>・人員：176人 部長職(3人)、管理職(10人)、事務職(11人)、専門職(38人)、指導主事(4人)、ALT(7人)、会計年度(103人)</p> <p>・予算：1,944,506千円(349,905千円会計年度職員人件費109人分含む)</p>
---------------------	---

7 部の 経営 目標	<p>全庁版の経営目標の達成につながる事業及び数値目標を記載してください。</p> <p>【柱①市民】</p> <p>G：特色ある学校教育の実施校の割合 30%以上</p> <p>G：小規模特認校の区域外からの就学児童数 10人以上</p> <p>G：養父市教育のあり方検討委員会の答申の周知と実施計画の策定及び事業推進</p> <p>H：学ぶことが楽しいと感じる児童生徒の割合 85%以上</p> <p>D：時間外勤務 △3%削減(前年度との比較)</p> <p>D：職員の健康管理 年次休暇取得日数 1人8日/年以上</p> <p>D：スポーツ施設利用者数 178千人</p> <p>D：スポーツ大会参加者数 2千人</p> <p>I：文化財保存関係団体の活動の支援：12団体</p> <p>【柱②地域】</p> <p>D：待機児童数(こども園、保育所、学童)：0人</p> <p>D：この地域で子育てをしていきたい親の割合 95%以上 (公立こども園及び保育所利用者の満足度)</p>
---------------------	---

	<p><b>【柱③公共】</b>  B：若者未来応援奨学生のUターン数：24人  B：若者未来応援奨学生の応募者数：5人  B：二十歳のつどい参加率：80%</p>
--	--

8 部の 経営 方針	<p><b>【市民】</b> 市民からの信頼度のさらなる向上  <b>【経営】</b> 教育、子育て環境の格差是正の推進  <b>【政策】</b> デジタル社会に向けた取り組みの充実  <b>【価値】</b> 政策における更なる独自性強化による市民評価の向上  <b>【協働】</b> 市民との協働の積極的活用による地域力の拡大  <b>【人材】</b> 後継者の育成、特に専門職の育成  <b>【改善】</b> アフター・コロナ社会に向けた取り組みの充実  <b>【財政】</b> 安定的な財源の確保  <b>【計画】</b> 施設の計画的な維持管理の推進</p>
---------------------	---

9 部の 重要 政策 の取 組内 容	<p><b>【教育課】</b>  <b>1 事業名：教育委員会事務局事業（養父市教育のあり方検討委員会実施計画の推進）R6年3月まで</b>  <u>事業費：136千円</u>  <u>柱：市民</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度養父市教育のあり方検討委員会から答申書が提出された。</li> <li>・養父市教育のあり方検討委員会の答申を具現化するため、答申の周知を図るとともに「養父市教育のあり方実施計画」を定め、進行する少子高齢化の中での中長期的な養父市の計画をより明確に見える化しながら、子どもたちを真ん中に置いた、地域総がかりの学校づくりを行い、未来の養父市に生きる子どもたちのため、学校が地域コミュニティの拠点となるまちづくりを推進していく。（教育アドバイザー等謝金：136千円）</li> </ul> <p><b>【その他の関連する事業】</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① デジタル推進地としての教育の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル教材（MECBIT、NHK for school 等）の活用・ICTを活用したスポーツ遠隔指導の実施（212千円）</li> </ul> </li> <li>② コミュニティ・スクールの本格運用（640千円） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーターを配置し、学校と地域、市民の協働活動拠点となる場所をつくる。</li> </ul> </li> <li>③ 過小規模校への学舎制度の活用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学舎制度を活用した学校づくりについて調査研究を進め、保護者（地域）への説明を行う。</li> </ul> </li> <li>④ 学校を含めた公共施設の複合化・共用化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来を見据えた長寿命化改修の検討、見直しを行う。</li> <li>・改修計画にはインクルーシブデザインを取り入れた、誰もが集い学ぶことができる地域の学びの場</li> <li>・文化の拠点としての学校づくりをすすめていく。</li> </ul> </li> <li>⑤ 子どもセンターの設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教福連携を可能にする枠組みを超えた組織づくりをすすめる。</li> <li>・出産、育児、保育、教育等、子どもに関する施策を可能な限り集約し、手続きや情報の一元化を図る。</li> </ul> </li> </ol>
--------------------------------------	--

**2 事業名：学校PC整備事業 R5年12月まで**

**事業費：小学校費 16,158 千円 中学校費 7,326 千円**

**柱：市民**

・令和3年6月に第1次養父市教育情報化計画が策定した。  
・計画的な教育ICT機器を整備し、ICTを活用した新しい授業の推進と児童の創造性、情報活用能力の育成及び授業の質向上を図る。

- ① 校務支援システムの構築
- ② ネットワーク機器の整備等

**3 事業名：学校施設等長寿命化対策事業 R6年3月まで**

**事業費：小学校費 131,200 千円 中学校費 1,300 千円**

**柱：市民**

・令和3年3月に養父市学校施設等長寿命化計画を策定した。  
・教育環境の質的改善と時代のニーズに即した機能向上を効果的かつ効率的に図る。  
実施にあたっては、長寿命化計画による計画的な実施を図るとともに、国の補助金を受けすることで財政的な負担を軽減していく。

- ① 部位修繕（体育館・教室LED化改修）1校（広谷小）
- ② 部位修繕（体育館トイレ改修）7校  
（大屋小、関宮前期、広谷小、建屋小、高柳小、伊佐小、八鹿青溪中）
- ③ 部位修繕（空調改修1期）1校（関宮前期）

**4 事業名：公立認定こども園等運営事業費 R6年3月まで**

**事業費：35,822 千円**

**柱：地域**

・教育・保育施設及び学童保育施設の適切な維持管理を行う。

- ① 関宮こども園空調設備更新
- ② 広谷こども園調理機器更新
- ③ 養父こども園複合遊具更新

**【こども学び課】**

**1 事業名：部活動推進事業費 R6年3月まで**

**事業費：中学校費 11,542 千円（うち、部活動改革関連 4,372 千円）**

**柱：市民**

・部活動が、少子化の進行により持続可能性という面で厳しさを増しているなか、将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保するため、部活動改革を段階的に実施する。

- ① 中学校・義務教育学校における部活動指導員の配置
- ② ICTを活用したスポーツ遠隔指導（専門コーチによる動画を活用したレッスン）
- ③ 合同部活動推進（市内中学生が1箇所集合して練習）に係る生徒送迎

**2 事業名：小中一貫教育強化推進事業費 R6年3月まで**

**事業費：教育総務費 12,793 千円（うちスクールチャレンジ事業関連 2,500 千円）**

**柱：市民**

・魅力と特色ある学校づくりを推進するためには、学校や地域の強みを生かした教育活動を展開するとともに、学校の課題を把握し主体的にその解決を図ることが効果

的である。その実現のため、先進的な教育活動や教職員の育成に取り組む学校を支援する。

- ①学校の課題に応じた教職員研修の実施
- ②学校のアイデアを生かした特色ある教育活動の実施

### **3 事業名：学校運営協議会費 R 6年3月まで**

**事業費：教育総務費 3,559 千円（うち地域コーディネーター配置関連 640 千円）**

**柱：市民**

・学校運営協議会を活性化し、コミュニティ・スクールの一層の充実を図るため、地域コーディネーターを2校にモデル配置し、学校と地域の連携・協働を図る教育活動を展開する。

#### **【歴史文化財課】**

### **1 事業名：史跡八木城跡整備事業 R 6年3月まで**

**事業費：29,016 千円**

**柱：市民**

・平成27年度から保存整備事業に着手し、9年目を迎える。  
・八木殿屋敷地区の整備工事を推進する。国指定文化財の面積約9,800㎡の内、令和5年度は約80%まで工事を実施し、八木城主の屋敷の周囲を区画している堀跡の整備を完成させる。また八木城跡駐車場用地の造成工事を実施する。

### **2 事業名：記念館管理事業 R 6年3月まで**

**事業費：37,696 千円**

**柱：市民**

・新規に青谿書院保存整備工事に着手する。  
・青谿書院記念館の前にある造成地を駐車場として整備し、その一角にトイレ等を備えた交流休憩施設を建設し、駐車場エリアの工事を完成させる。

#### **【生涯スポーツセンター】**

### **1 事業名：八鹿総合体育館等長寿命化改修工事 R 6年3月まで**

**事業費：335,000 千円**

**柱：市民**

・昭和61年に設置後、37年が経過している施設であり、老朽化が進んでいる。年間を通して市民のみならず、スポーツ大会や合宿など市外利用者まで幅広く利用されている施設であり、建物の長寿命化を図り維持していきたい。

【改修内容】屋根、外壁改修、アリーナ空調、照明LED化（体育館、テニスコート）など

### **2 事業名：全天候運動場長寿命化改修事業 R 5年12月まで**

**事業費：124,000 千円**

**柱：市民**

・平成6年に設置後、29年が経過している施設であり、老朽化が進んでいる。利用する方の安全性の向上と利便性の向上を目的に躯体や設備の改修工事を行い、令和7年度に都市公園施設と全天候運動場を一体的に指定管理に移行することを目標に早期着工、完成を目指す。

【改修内容】テフロン膜改修、照明LED化など

**【給食センター】**

1 事業名：学校給食管理運営事業 R6年3月まで

事業費：183,605千円

柱：市民

・食育推進とともに衛生管理を徹底し、安心安全な学校給食を12の小中義務教育学校の生徒児童、職員等に1日約1,800食、年間約34万食を提供する。

・令和4年度経営目標に地産地消の推進で、市内産野菜等の使用率30%（重量ベース）を掲げている。各年度の実績は、元年度22.9%、2年度25.5%、3年度34.6%と上昇しているが、現在は、栄養教諭が献立をもとに発注をしているため、市内の生産者の全体像や実態が把握できていない。年間の収穫予定などの打ち合わせや、生産者（おおや有機の里の会）（フルーツの里やぶ）の生産背景に目を向けながら、使用率30%の安定した持続を目標としたい。

そのためには、産業環境部農林振興課との連携が必要であり、年間に情報共有の会議の場を持つ。